

# 山田俊男の決意

私は、来年の参議院議員選挙に、挑戦することを決めました。これまでの10年余の諸課題に対する取り組みをさらに進めるためには、さらなる新しい挑戦が必要だからです。この決意はゆるぎません。

## スタートは事務局長

私は参議院議員になつてすぐに、議員有志で「新しい日本型資本主義を考える会」を組織し、事務局長に就任しました。各議員が得意分野を分担し、議論し、「まっとうな日本を考える」をまとめました。それを当時の安倍総理に手渡し、総理は、「私の考えと同じです」「息をのむような美しい農村の景観、私は、日本の農業と農村を守ります」と断言されました。私の事務局長役は、「ここから始まりました。」

私が参議院議員選挙に

出馬することになったのは、JA全中の専務としてWTO交渉に取り組んでいた最中に、政治力を発揮するためにはJAグループの議員をつくり、JAグループの力を内外に示そうという動きの中で生まれたのでした。

## TPP対策に全力

WTO交渉は頓挫しましたが、その後、TPP交渉が始まり、私は、当選して間もなかったのですが、即座に、TPP交渉参加に反対する議員連盟の結成を働きかけ、森山裕先生(現国対委員長)を座長



農林水産委員長として農協法等改正案にかかる附帯決議を採決し、政令や通達に反映(平成27年8月27日)

動きに抵抗しました。その結果、県中央会は農協法に残し、准組合員問題は先送りさせました。

## 正念場を迎える時にインナーメンバーに

ところで、私は、昨年11月に、農協改革の時に入っていた政策決定の場である少人数幹部メ

ンバーのインナーに入る事ができました。そのおかげで卸売市場の改変問題で、私は、受託拒否の禁止ルール等、卸売市場が果たす役割と機能をインナーの場でしっかり発言し、卸売市場の基本を守ることができました。

来々年5月には、農協改革の5年後の見直し期限が来ます。その翌々年に

に、私は事務局長に就任しました。党内最大の議連でした。日本は、多くの農産品で関税削減を余儀なくされましたが、一方で、相手国の輸入規制を大幅に改善させました。

残念な部分は多くありますが、最小限の影響を抑えるべく取り組みました。さらに、実施の過程で課題があれば、TPP関連政策大綱に従い、きちんと対策を講じさせます。



官房長官へTPP決議文を手交(平成26年10月24日)。TPP議員連盟は、8年間で79回の総会を開催

は、信用事業を含む総合農協としての存在と准組合員制度の問題が取り上げられる心配があります。これを跳ね返す力が絶対必要です。私は、以前とは異なり、今はインナーメンバーとして幹部の先生方とさらに連携し、JAグループの意を体して、徹底的に闘う決意です。

## コメ政策が大きな課題に

私は、JA全中に在籍した時代、コメの仕事に携わっていて、コメの過剰と生産調整には本当に苦労しました。ところが、5年前に、規制改革推進会議の前身組織である産業界競争力会議の座長が、突然、生産調整を廃止し、コメの生産・流通・販売を自由にする提案を行い、今年から実施に移されました。飼料米対策等を講じましたが、作柄が良くてコメの過剰が生じた場合、日本の水田農業が壊され、農

## 規制改革推進会議との闘い

全く納得がいかないのは、規制改革推進会議の農協攻撃です。私は、規制改革推進会議による、農業と農協の攻撃に徹底して反対しました。その一つが、参議院の農業・農協研究会です。これも私が事務局長として働きかけ、全国のJA組合長にも出席してもらい、意見交換を重ねました。そのことが、参議院が農協攻撃にきちんと反論してゆく力になりました。

農協改革の内容は、私にとっては到底受け入れられないものでしたが、ちようど私は参議院の農林水産委員長に就任していたので、附帯決議に必要な内容を盛り込み、より望ましい政省令の制定に大きな効果を上げました。また私は、党の「新農政における農協の役割に関する検討PT」に加わり、規制改革推進会議の

協の協同の取り組みも壊されかねない心配があります。何としても、生産部会と農協とが連携した新しい協同の形をつくらなければならぬのです。その政策形成の取り組みを私にやらせていただきました。

## 都市農業対策で成果

また、私は、議員連盟の都市農業研究会の事務局局長としても、都市農業振興基本法を議員立法で成立させ、その後の生産緑地の貸借を可能とする法改正と税制措置を実現しました。

## 地域の活性化は農協が主役に

今般、地域の農林水産業振興促進議員連盟を結成しました。党の有力幹部が会長・顧問で、私が事務局長です。新自由主義で合理化のみを求める規



都市農業振興基本法案の成立に向けて、本会議で趣旨説明(平成27年4月9日)

制改革推進会議の動きを跳ね返し、農林漁業と地域を元気にする政策づくりに全力を挙げます。まさに、今こそ農林漁業者とその組織である農協・森林組合・漁協が、力強く、協同の力を発揮できる政策と環境づくりが必要なのです。私は、そのことに全力を挙げます。家族がいて、地域があり、協同の取り組みがある。この安定と発展こそが、日本の安定と発展の柱であるので、農協はその柱であると、私は確信しています。私は頑張ります。